平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

							指定团体等	の指定状況	区分	平成22年度(千月		区	分	平成22年度(千円·%)	平成21年度(千円・%)
	都道府県名	神	奈川県	市町村類型	望 特例	市			歳人総額	65, 924,	15 64, 641, 534	実質収支比率		1.1	5. 4
							財政健全化等	×	歳出総額	62, 160,		経常収支比率 (※1)		92.4	96.1
	市町村名	#	ヶ崎市	地方交付税種	地 1-		財源超過 首都	×	歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源	3, 764, 819,		標準財政規模		(101.5) 38, 322, 005	(102. 8) 38, 664, 013
	111 111 111	A**	/ HD] []]	地力又时加强	1		近畿	×	実質収支	2, 944,		財政力指数		1. 02	1. 07
		22年国調(人)	235, 081				中部	×	- 大豆へ入 単年度収支	868,		公債費負担比率		11. 6	12.6
	人口	17年国調(人)	228, 420		産業構造		過疎	×	積立金	16,		健全化判断比率			
		増減率 (%)	2. 9	区分	17年国調	12年国調	山振	×			-	- 実質赤字比率		-	-
		23.03.31(人)	236, 537	ATT 1.1	1, 148	1, 217	低開発	×	積立金取崩し額		- 383, 550	連結実質赤字比率		-	-
住	民基本台帳人口	22.03.31(人)	235, 643	第1次	1. 1	1.1	指数表選定	0	実質単年度収支	885,	-238, 984	実質公債費比率		3.4	4. 1
		増減率 (%)	0.4	****	26, 892	31, 954			基準財政収入額	25, 475,	10 27, 746, 792	将来負担比率		19.0	16. 3
	面積(km)		35. 71	第2次	25. 0	30.0			基準財政需要額	27, 149,	26, 588, 860	資金不足比率(※3)			
人	口密度(人/k㎡)		6, 583	## 0.5h	76, 255	72, 153			標準税収入額等	33, 123,	36, 155, 016				
	世帯数 (世帯)		93, 445	第3次	71.0	67. 8			经常経費充当一般財源等	36, 537,	36, 499, 893				
				職員の状	況				歲入一般財源等	45, 712,	48 44, 420, 306				
	区分	定数	1人あたり平均		区分	職員数	給料月額	1人あたり平均	1						
	△ カ	AE XX	給料月額(百円)		込ガ	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在高	44, 336,	55 43, 459, 218				
44	市区町村長	1	9, 300	_ 一般	職員	1, 329	4, 315, 263	3, 247	うち公的資金	37, 178,	16 35, 439, 811				
特	副市区町村長	2	7, 630	般う	ち消防職員	231	749, 133	3, 243	債務負担行為額(支出予定額)	6, 297,	5, 957, 417				
)jij Rob	収入役	-	-	- 職 う	ち技能労務職員	254	879, 856	3, 464	収益事業収入		-	-			
英	教育長	1	6, 720	員 教育	公務員	18	72, 810	4, 045	土地開発基金現在高		-	-			
4	議会議長	1	5, 600	等 臨時	職員	-	-	_	財政調整基金	5, 268,	5, 251, 408				
	議会副議長	1	4, 840	合計		1, 347	4, 388, 073	3, 258	積立金 減債基金		-	-			
	議会議員	28	4, 530	ラス	パイレス指数			102. 0	^{現任局} その他特定目的基金	1, 868,	32 2, 581, 412				
							•								
一般	会計等の一覧			会計の一覧			公営企業 (法適)		公営企業(法非適)		関係する一部事務		地方公社・第	三セクター等一覧	
項番		会計名	項番	Ť	会計名		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)

項番	
(1)	一般会計

(7) 病院事業会計

(8) 下水道事業特別会計

組合等名 (9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)

(10) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者 医療特別会計)

団体名 (11) 茅ヶ崎市学校建設公社

0

0

(12) 茅ヶ崎市都市施設公社

(13) 茅ヶ崎市文化振興財団

(14) 茅ヶ崎市土地開発公社

(15) 公益財団法人かながわ海岸美化財団

(2) 公共用地先行取得事業特別会計

(3) 国民健康保険事業特別会計 (4) 老人保健医療事業特別会計

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(6) 介護保険事業特別会計

(注釈)

/ ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					坩	也方税のも	状況 (単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分
地方税	34, 192, 863	51.9	30, 981, 620	86. 1	普通税		30, 981, 620	90.6	57, 411
地方譲与税	414, 882	0.6	414, 882	1. 2	法定普通税		30, 981, 620	90. 6	57, 411
利子割交付金	117, 256	0. 2	117, 256	0.3	市町村民税		16, 741, 140	49. 0	57, 411
配当割交付金	76, 423	0.1	76, 423	0. 2	個人均等割		336, 072	1.0	_
株式等譲渡所得割交付金	25, 875	0.0	25, 875	0.1	所得割		15, 173, 652	44. 4	-
地方消費税交付金	1, 770, 779	2.7	1, 770, 779	4. 9	法人均等割		417, 018	1. 2	-
ゴルフ場利用税交付金	51, 618	0.1	51, 618	0.1	法人税割		814, 398	2. 4	57, 411
特別地方消費税交付金	_	-	_	-	固定資産税		13, 070, 900	38. 2	_
自動車取得税交付金	197, 279	0.3	197, 279	0.5	うち純固定資産税		12, 972, 998	37. 9	-
軽油引取税交付金	_	-	_	-	軽自動車税		177, 638	0. 5	-
地方特例交付金	484, 971	0.7	484, 971	1.3	市町村たばこ税		991, 942	2. 9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	208, 562	0.3	208, 562	0.6	鉱産税		_	-	-
減収補塡特例交付金	276, 409	0.4	276, 409	0.8	特別土地保有税		-	-	-
地方交付税	1, 863, 312	2. 8	1, 674, 576	4. 7	法定外普通税		-	-	-
普通交付税	1, 674, 576	2. 5	1, 674, 576	4.7	目的税		3, 211, 243	9. 4	-
特別交付税	188, 736	0.3	-	-	法定目的税		3, 211, 243	9. 4	-
(一般財源計)	39, 195, 258	59.5	35, 795, 279	99.4	入湯税		-	-	-
交通安全対策特別交付金	33, 296	0.1	33, 296	0. 1	事業所税		-	-	-
分担金・負担金	953, 529	1.4	-	-	都市計画税		3, 211, 243	9. 4	-
使用料	468, 705	0.7	168, 198	0.5	水利地益税等		-	-	-
手数料	535, 255	0.8	-	-	法定外目的税		-	-	-
国庫支出金	8, 686, 743	13. 2	-	-	旧法による税		-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		34, 192, 863	100.0	57, 411
都道府県支出金	3, 797, 361	5.8	-	-	区分		平成22年度	Z	平成21年度
財産収入	120, 919	0. 2	5, 685	0.0	徴収率 現 合計		98. 2		97. 9 92. 8
寄附金	2, 607	0.0	-	-	徴収率 境・計 市町村民税 (%) 年・計 体田中海	Ŕ	97. 9	91.4	97. 6 91. 7
繰入金	1, 180, 057	1.8	-	-	(%) モ 純固定資産		98. 4	94. 4	98. 2 93. 9
繰越金	3, 032, 784	4. 6	-	-				•	
諸収入	2, 420, 101	3. 7	1, 728	0.0	公営事業等への繰出	出	国民健康	康保険事業会計	の状況
地方債	5, 498, 100	8.3	-	-	合計 8,9	955, 552	実質収支		691, 737
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-			再差引収支		-916, 527
うち臨時財政対策債	3, 519, 000	5. 3	-	-		494, 403	加入世帯数(世帯))	37, 293
歳入合計	65, 924, 715	100.0	36, 004, 186	100.0	上水道	-	被保険者数(人)		66, 078

公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の状況				
合計	8, 955, 552	実質収支	691, 737			
下水道	1, 846, 216	再差引収支	-916, 527			
病院	1, 494, 403	加入世帯数(世帯)	37, 293			
上水道	-	被保険者数(人)	66, 078			
工業用水道	-	₩個點表 (保険税(料)収入額	87			
国民健康保険	2, 386, 660	被保険者 国庫支出金	67			
その他	3, 228, 273	「人当り 保険給付費	227			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通	置設事業費	(A)のうち弁	
議会費	392, 762	0.6		_		392, 752
総務費	7, 287, 391	11.7		551, 192		6, 034, 356
民生費	22, 813, 167	36. 7		537, 361		11, 420, 703
衛生費	6, 465, 379	10.4		73, 683		5, 289, 596
労働費	430, 415	0.7		4, 493		151, 736
農林水産業費	289, 670	0.5		52, 495		281, 270
商工費	1, 243, 854	2. 0		· -		270, 680
土木費	7, 337, 027	11.8	:	2, 644, 835		5, 188, 730
消防費	2, 441, 960	3. 9		124, 555		2, 320, 789
教育費	8, 145, 553	13. 1		3, 032, 825		5, 324, 196
災害復旧費	-	-	,			-
公債費	5, 313, 171	8. 5		_		5, 305, 298
諸支出費		-		_		-
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	62, 160, 349	100.0		7. 021. 439		41, 980, 106
	性質別歳		(単位 千円・%)	, ,		,,
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	32, 355, 673	52. 1	21, 563, 670		21, 556, 478	54. 5
人件費	12, 885, 296	20. 7	12, 074, 850		12, 073, 808	30. 5
うち職員給	9, 201, 225	14.8	8, 506, 769		-	-
扶助費	14, 157, 206	22. 8	4, 183, 522		4, 177, 372	10. 6
公債費	5, 313, 171	8. 5	5, 305, 298		5, 305, 298	13. 4
内 元利償還金	5, 310, 899	8. 5	5, 303, 026		5, 303, 026	13. 4
訳 一時借入金利子	2, 272	0.0	2, 272		2, 272	0.0
その他の経費	22, 783, 237	36. 7	18, 183, 096		14, 980, 880	37. 9
物件費	9, 025, 410	14. 5	7, 206, 373		6, 714, 090	17. 0
維持補修費	616, 975	1.0	466, 494		347, 394	0.9
補助費等	3, 507, 189	5.6	3, 276, 123		3, 101, 040	7.8
うち一部事務組合負担金	6, 781	0.0	6, 781		6, 781	0.0
繰出金	7, 461, 149	12.0	6, 872, 647		4, 818, 356	12. 2
積立金	484, 127	0.8	361, 459		_	-
投資・出資金・貸付金	1, 688, 387	2.7	_		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	7, 021, 439	11.3	2, 233, 340			
うち人件費	206, 343	0.3	206, 343			
普通建設事業費	7, 021, 439	11.3	2, 233, 340			
内うち補助	2, 347, 787	3.8	322, 630			
	4, 672, 661	7. 5	1, 909, 719			
訳が受ける。	-	-	_			
失業対策事業費	_	-	-			
歳出合計	62, 160, 349	100.0	41, 980, 106			

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11. 50	20.00
連結実質赤字比率	-	16. 50	35.00
実質公債費比率	3.4	25.0	35. 0
經李負担比率	19.0	350.0	

4, 483, 735

(単年度) (3ヵ年平均) 4, 471, 775

4, 395, 149

算入公債費等の額

実質公債費比率 ((ア) - (ウ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、湯陽一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)ー(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

236.537 人(H23.3.31現在) 35.71 km² 道鹤宇曾未字比室 - 94 入数 65 924 715 TPI 3 4 96 宝 雷 公 椿 春 比 寒 2 畄 * # 62 160 349 **丰**四 鲁 相 比 塞 19.0 % 黄 収 + 2 044 030 XIII H18 特例市 H19 特例市 H20 特例市 38.322.005 千円 H21 特例市 H22 特例市 地方情現在高 44.336.155 千円

● 当該团体值 ▲ 霧川田は中立も 類似団体内の 最大値及び最小値

※古町村籍刑とは、人口お上び産業株法等により全国の古町村を35のグループに公籍したよのである。当該団体と同じグループに属する団体を籍側団体と言う

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件書及び維持補修書の合計である。 ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職会は含まない。

財政力 財政力指数 [102] 1 40 1.31 1 00 0.88 0.00 0.00 0.52 0.40 H22

籍似闭体内篇位 全国平均 神容川県平均 13/41 0.53

け政力指数の分析機

平成14年度以降、上昇していたが、平成21年度から、市税収入の減収を背 暑に、下降となった。平成22年度は、市税収入が、1,002,382千円と大幅に減 収となったことなどにより、前年度に比べて0.05ポイント悪化し、1.02となった。



類似团体内層位 全国平均 神奈川県平均

経常収支比率の分析欄

箱似用体内箱份

平成22年度は、前年度と比べて、扶助費が3.768.353千円の増となったもの の、人件費や公債費等が減額となり、また、市税収入が大幅に減収となった ものの、普通交付税が1,674,576千円の皆増となった結果、92.4%となり、前 年度より3.7ポイント改善した。

今後も、扶助費等の歳出の伸びが見込まれるため、社会構造の変化や高 齢化を踏まえ、事務事業の見直しを行うとともに、市税徴収率向上対策等の 歳入確保に努める。



H20

H21

H22

180 00

H18

神奈川県平均 12/41 114 985

全国平均

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの決算額は、92.047円で、類似団体平均値を8.009円下回っ ている。これは、第4次定員適正化計画により人件費の総額抑制に取り組ん でいることや、物件費、維持補修費の抑制に努めていることによる。

100 807

今後も、人件費の削減に努めながら、予算枠配分制度による経常的経費 の見直し等で歳出削減を徹底していく。

平成22年度

神奈川県茅ヶ崎市



箱似用体内箱份

抽套川厚平均

学者相比率の分析量

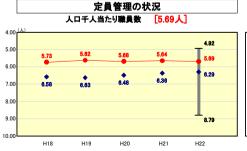
平成22年度は、地方信現在高の増加及び公共施設等再編整備基金の取 り崩しによる充当可能財源の減少等により、前年度に比べて2.7ポイント悪化 1 19.0%となったが 類似団体平均値に比べて 56.4ポイント下回っている 今後は、下水道整備・道路整備及び公共施設整備・再編事業等により、一 時的に地方債発行が増加することになるが、各財政指標に留意しつつ、財 政の健全性を維持していく。



籍似闭体内槽份 全周亚约 神奈川県平均

宣告公信等と家の公折回

平成22年度は、一般会計等の公債費の減少、土地開発公社所有の買い替 えによる公債費に進ずる債務負担行為額の減少により 標準税収入額の減 少により分母となる標準財政規模が減少したものの、前年度に比べて、0.7ポ イント改善し、3.4%となり、類似団体平均値と比べて5.9ポイント下回っている。 今後は、下水道整備・道路整備及び公共施設整備・再編事業等により、一 時的に地方債発行が増加することになるが、各財政指標に留意しつつ、財 政の健全性を維持していく。



類似団体内層位 **全周亚松** 神奈川県平均

人口千人当たり職員数の分析機

喫緊の行政課題や多様なニーズに対応するため、職員数は増加したが、 類似団体平均値を0.6人下回っている。

今後も、引き続き適正な定員管理に努める。



概似用体内模价 全国市平均 全国町村平均 35/41

ラスパイレス指数の分析機

平成18年度の給与構造改革では、給与の改定率を-4.9%とし、給与水準 の是正を行ったものの、団塊世代が多く退職したために役職毎の職員構成 に変動があり、指数にも影響を及ぼしている。結果として、平成22年度は平 成18年度比0.8%の上昇となった。

今後も、手当等を含めた給与全体の適正化に努める。

(4)-1 市町村経堂経費分析表(普诵会計決算)

平成22年度

神奈川県茅ヶ崎市

経営収支比率の分析



※ 市町村稲利とけ 人口お上が産業構造等に上り全国の市町村を25のグループに公箱したものである。当該団体と同じグループに属する団体を箱似団体と言う

人件費 15.0 18.3 20.0 25.0 26.6 28.2 28.6 29.1 30.0 35.0 H18 H19 H20 H21 H22

题似用体内顺价 油套川厚平均 200

人件費の分析機

复数现代

柱助着の分析網

増加していることなどが挙げられる。

を通じて、財政の健全化を図っていく。

人口1人当たりの決算額は、類似団体平均値を10.7%、6.515円下 回った。平成19年度をピークに退職金が減少し、職員の年齢構成 の変動により、職員給与も減少傾向となっている。また、公営企業 に対する繰出しが類似団体平均値を上回っているものの、 臨時職 員等の賃金等が少額であるとともに、事業費支弁職員人件費は平 均値を大きく下回っている。今後も、第4次定員適正化計画を推進 するとともに、公営企業に対する繰出金の精査・見直しを進める。

全国平均

104

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている

ものの、上昇傾向にある。要因としては、生活保護費の額が急激に

今後も、資格審査等の適正化や自立を促すための支援事業など

抽套川厚平均

141



公信書

18.0

H20

12.0

15.0

18.0

21.0

24.0

27.0

17.4

H18

H19

籍似闭体内槽位 全国平均 神容川県平均

公信誉の分析機

10.5

16.8

23.2

H22

17.6

H21

近年大型事業がなく、新発債が抑えられていることに加えて、償 環が進んだことにより、類似団体平均値を3.4ポイント下回っている。 また、公営事業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が平 均値を大きく下回ったことなども要因として挙げられる。

実質公債費比率は良好に推移しているが、今後は公共施設整備 再編等により、地方債発行の必要性が一時的に増すため、財政の 健全化を保ちながら、計画的な発行に努める。



128

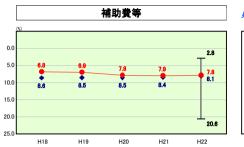
油杏川 鳳平均 147

110

粗心用体内帽价 集件書の分析権

21/41

物件費に係る経営収支比率は、近年、類似団体平均値と同水準 で推移してきたが、平成22年度は、前年度より2.3ポイント悪化し、 17.0%となった。主な要因としては、情報システム最適化計画に係 る委託料の皆増が挙げられる。



概似用体内操价 油容川厚平均 101

補助養舗の分析機

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回る数値 で推移している

各補助金について、公共性、公益性、有効性等を精査し、平成19 年度、平成20年度に見直しを行ったが、今後も補助金支出の必要 性を検証し、役割を終えた補助金については、廃止等の手続きを 行っていく。



着似用体内槽价 抽套川厚平均 118 10 1

その他の分析機

その他に係る経常収支比率が、類似団体平均値を上回っている のは、繰出金の増加が主な要因である。特に国民健康保険事業特 別会計への繰出金は、医療の高度化や加入者の高齢化が進行し、 医療費が増大することにより、年々増加傾向にある。

国民健康保険料等の受益者負担の適正化を図るとともに、徴収 率向上に努める。



類似闭体内槽份 神奈川県平均 35/41 78.2

公債費以外の分析機

公債費以外に係る経常収支比率のうち、人件費については、退職 金の減少や職員の年齢構成の変動により、減少傾向にあるものの、 扶助費、繰出金については、生活保護費の急増や医療費の増大な どにより、年々増加傾向にある。

今後も、資格審査の適正化や、国民健康保険料等の受益者負担 の適正化などにより、健全化を図っていく。

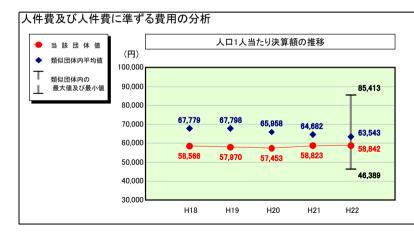
● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

T 類似団体内の

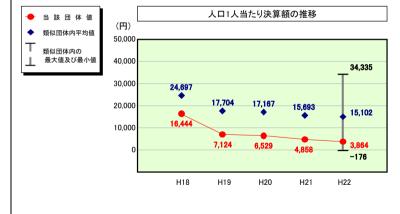
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に進ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 12 885 296 54 475 60 990 **▲** 10 7 賃金(物件費) 307, 646 3, 373 1. 301 **▲** 61.4 **▲** 100. 0 一部事務組合負担金(補助費等) 764. 160 3. 231 1. 369 136 0 25 2 149 206, 343 1. 247 **▲** 30.1 872 ▲退職金 **▲** 961, 490 **▲** 4.065 **▲** 7, 653 **▲** 46. 9 合計 13 918 416 58 842 63 543 **▲** 7 4

参考			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5. 69	6. 29	▲ 0.60
ラスパイレス指数	102. 0	100. 3	1. 7

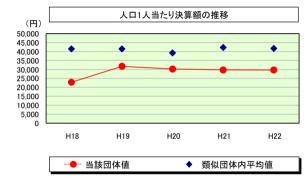
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5, 357, 179	22, 648	35, 244	▲ 35.7
責立不足額を考慮して算定した額	=	=	6	=
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2, 006, 472	8, 483	12, 433	▲ 31.8
- 部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負 担金に充当する一般財源等額	=	=	815	=
責務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	65, 419	277	2, 042	▲ 86.4
- 時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	14	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 2, 119, 831	▲ 8, 962	▲ 8, 546	4. 9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4, 395, 149	▲ 18, 581	▲ 26, 960	▲ 31.1
아카	914, 092	3, 864	15, 102	▲ 74. ⁴

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



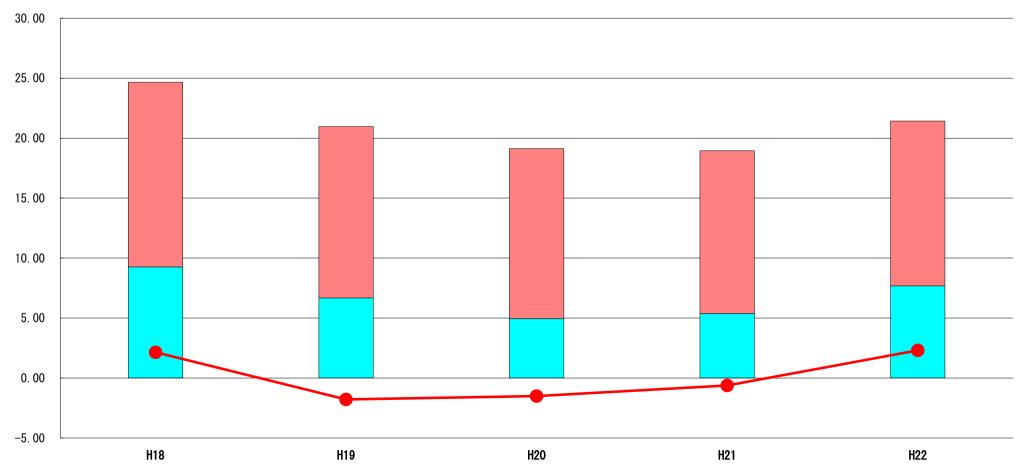
普通建設事業費							
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H18		5, 267, 513	22, 841	▲ 4.4	41, 476	▲ 2.4	▲ 2.0
Ī	うち単独分	3, 886, 705	16, 853	▲ 10.3	27, 327	▲ 3.2	▲ 7.1
H19		7, 366, 716	31, 725	38. 9	41, 439	▲ 0.1	39. 0
ļ Į	うち単独分	5, 018, 985	21, 615	28. 3	26, 115	▲ 4.4	32. 7
H20		7, 086, 633	30, 238	▲ 4.7	39, 208	▲ 5.4	0. 7
Į į	うち単独分	5, 324, 416	22, 719	5. 1	24, 594	▲ 5.8	10. 9
H21		7, 001, 906	29, 714	▲ 1.7	42, 247	7. 8	▲ 9.5
[うち単独分	4, 337, 283	18, 406	▲ 19.0	25, 497	3. 7	▲ 22.7
H22		7, 021, 439	29, 684	▲ 0.1	41, 739	▲ 1.2	1.1
l j	うち単独分	4, 672, 661	19, 754	7. 3	24, 625	▲ 3.4	10. 7
過去5年間平均		6, 748, 841	28, 840	5. 6	41, 222	▲ 0.3	5. 9
[うち単独分	4, 648, 010	19, 869	2. 3	25, 632	▲ 2.6	4. 9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

神奈川県茅ヶ崎市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				// // // // // // // // // // // // //	X20 (10)
区分 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	15. 40	14. 29	14. 18	13. 58	13. 75
実質収支額	9. 26	6. 68	4. 95	5. 37	7. 68
実質単年度収支	2. 14	▲ 1.79	▲ 1.51	▲ 0.62	2. 31

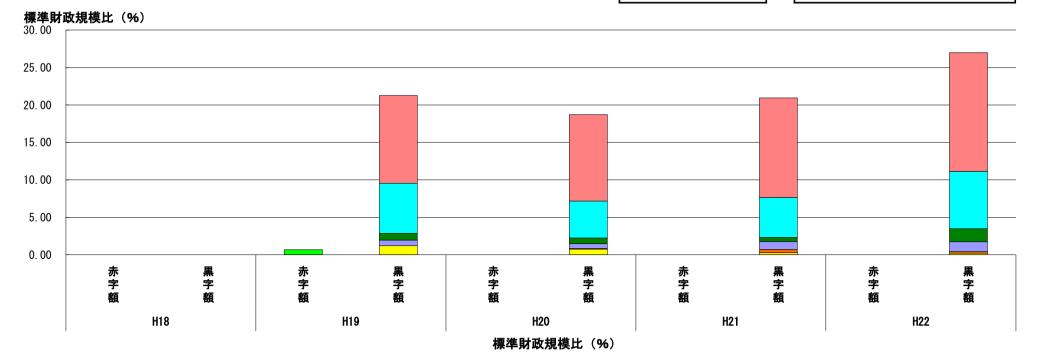
分析欄

平成22年度は、歳入、歳出ともに前年度を上回ったが、特に、 普通交付税が、1,674,576千円の皆増となった結果、実質収支比 率は、前年度より2.31ポイント増の7.68%となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

神奈川県茅ヶ崎市



年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計	_	11. 72	11. 53	13. 30	15. 85
一般会計	_	6. 68	4. 93	5. 33	7. 65
国民健康保険事業特別会計	_	0. 90	0. 77	0. 55	1. 76
下水道事業特別会計	_	0. 77	0. 63	1. 05	1. 30
後期高齢者医療事業特別会計	_	-	0. 09	0. 44	0. 23
介護保険事業特別会計	_	1. 20	0. 75	0. 26	0. 20
公共用地先行取得事業特別会計	_	0. 00	0. 00	0. 00	0.00
老人保健医療事業特別会計	_	▲ 0.69	0. 01	0. 02	0.00
その他会計(赤字)	_	-	-	-	_
その他会計(黒字)	-	_	-	_	-

分析欄

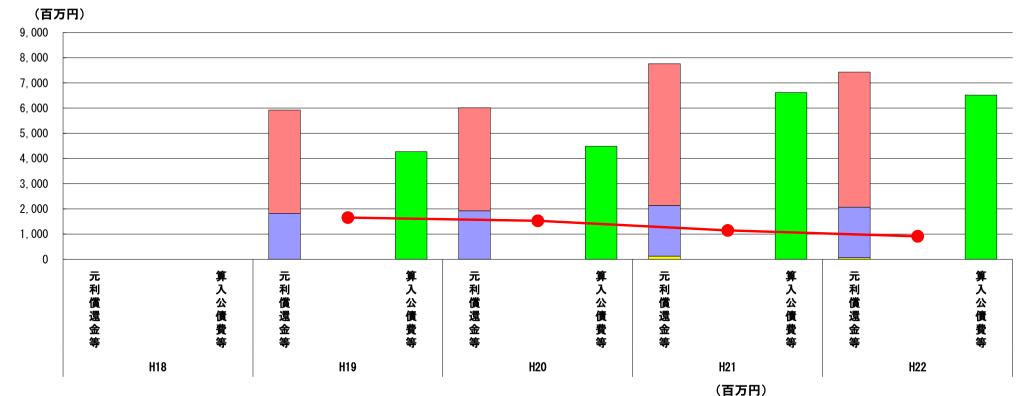
平成22年度全会計の決算は、実質収支額及び資金余剰額が前年度に対して、2,245,446千円の増となり、連結実質赤字比率も前年度の▲20.94%から、6.04ポイント改善し、▲26.98%となった。改善した大きな要因としては、一般会計の実質収支額の増(868,431千円)、国民健康保険事業特別会計の実質収支額の増(463,464千円)、病院事業会計の資金余剰額の増(934,043千円)が挙げられる。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

神奈川県茅ヶ崎市



							(H75137
分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
		元利償還金	_	4, 100	4, 093	5, 628	5, 357
		積立不足額考慮算定額	_	-	-	-	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	-	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1, 825	1, 918	2, 011	2, 006
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	_	-	-	-	_
		債務負担行為に基づく支出額	_	1	3	123	65
		一時借入金利子	-	-	1	0	0
算入公債費等(B)		算入公债費等	-	4, 272	4, 484	6, 617	6, 515
(A) - (B)	•	実質公債費比率の分子	_	1, 654	1, 530	1, 145	913

分析欄

平成22年度の実質公債費比率は、3.4%で、 前年度の4.1%から、0.7ポイント改善し、早期 健全化基準を大きく下回っている。

改善した主な要因は、一般会計等の公債費の 減(270,899千円)、土地開発公社所有の公債 費に準ずる債務負担行為額の減(57,491千円) が挙げられる。

今後は、公共施設整備再編等により、地方債 発行の必要性が一時的に増すことから、各財政 指標を注視しながら、いかに健全性を維持して いくかが課題となる。

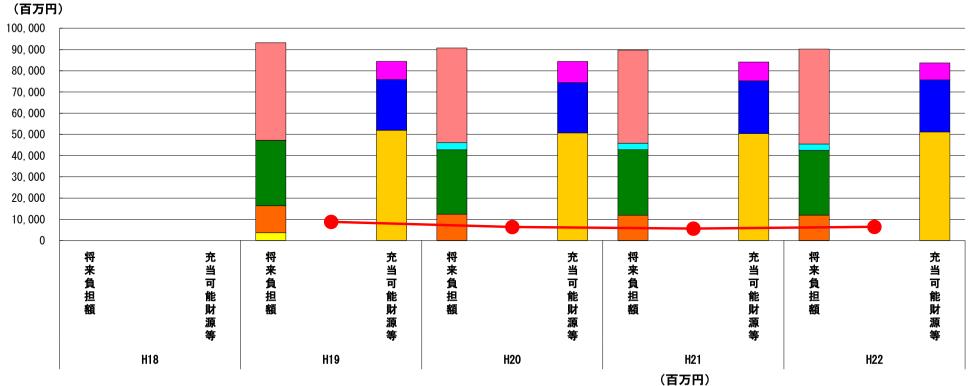
[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

神奈川県茅ヶ崎市



						(1 / 2 1 /
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	45, 992	44, 603	43, 868	44, 706
	債務負担行為に基づく支出予定額	1	8	3, 386	3, 019	2, 972
	公営企業債等繰入見込額	-	30, 842	30, 301	30, 911	30, 543
	組合等負担等見込額	-	1	1	1	-
	退職手当負担見込額	-	12, 762	12, 431	11, 898	11, 944
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3, 604	6	6	6
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	8, 627	9, 956	8, 855	8, 037
	充当可能特定歳入	-	23, 847	23, 677	24, 811	24, 499
	基準財政需要額算入見込額	-	51, 945	50, 732	50, 430	51, 184
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8, 789	6, 362	5, 606	6, 452

分析欄 平成22年度決算における将来負担の総額は、 90.171.840千円であり、土地開発公社への依頼に よる土地の購入等に係る債務負担行為に基づく支 出予定額が減(46.485千円)、また、病院事業及 び下水道事業における地方債現在高に対する将来 の繰出見込額が減(367.459千円)したものの、一 般会計等における地方債現在高の増(838,074千 円) などにより、前年度から470.331千円の増加と なった。また、汐見台小学校建設や浜見平小学 校、柳島小学校の大規模改修等に対して公共施設 等再編整備基金を充てたことで、将来負担に充当 可能な基金が、818.418千円減少した。

今後は、下水道整備・道路整備及び公共施設整 備・再編事業等により、一時的に市債発行が増加 することになるが、各財政指標に留意しつつ、財 政の健全性を維持していく。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。